

1 まちづくり政策（経済部関係分）

政策
2

産業

政策展開の方向性

北海道の大都市圏に位置する優位性を生かし、さらなる産業の発展を目指して、次のように取り組みます。
都市と農村の調和を図り、都市近郊型農業を推進します。
また、企業の誘致や多分野における連携などにより、商工業の振興を進めます。
さらに、民間・行政が連携して、えべつの魅力を生かした観光・物産の振興に取り組みます。

令和7年度 of 取組状況報告

2－（1） 都市近郊型農業の推進

第5次江別市農業振興計画に基づき、農業経営の安定化、地産地消の推進、持続可能な農村環境づくり及び農畜産物の高付加価値化を目指し、次の取組を行いました。

- ・生産性の高い安定した農業経営を実現するため、当市における最適なデジタル技術を活用したスマート農業の推進方法について、実機を用いた試行調査を行ったほか、農業者や農業関係機関などとワークショップを2回開催し、意見交換やニーズ調査を行いました。また、スマート農業機械を導入する農業者を支援することで、スマート農業技術の地域実装を促進しました。
- ・道央農業振興公社やJA道央等と連携した担い手の育成及び国・道の制度を活用した新規就農者4件への資金交付など、各種支援を行ったほか、担い手への農地集積を促進しました。
- ・江別の農業に対する理解を深め食材への安心感を育むため、第4次江別市食育推進計画に基づき、都市と農村の交流センター（えみくる）や市内のほ場を会場に「小麦追跡学習」等の食育事業を実施しました。
- ・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が実施した、収穫体験ツアーや加工品即売会、直売所でのイベント等を補助することなどにより、「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」が初期値（令和4年度）と比較して45,145人増加するなど都市と農村の交流が図られ、地産地消の推進に繋がりました。
- ・持続可能な農村環境づくりのため、スマート農業技術の多用途活用を検討したほか、国営かんがい排水事業や道営事業により、農業用排水施設の整備や、地元からの要望等を踏まえ、計画的に排水施設改修を進めました。また、第5期江別市鳥獣被害防止計画に基づき、地域保全会や鳥獣被害対策実施隊等による捕獲を行ったほか、生産者、大学及び猟友会等の関係機関による鳥獣被害防止に向けた意見交換の場を設置しました。
- ・農畜産物の高付加価値化のため、JA道央や石狩農業改良普及センター等と連携し、高収益作物の生産を支援したとともに、農畜産物や加工品をふるさと納税返礼品として登録することで、道内外へのPRに努めました。また、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が実施した、農産物加工品のPRなどへの支援を行いました。さらに、都市と農村の交流センター（えみくる）のテストキッチンの活用や加工品のパッケージ改良への補助をすることなどにより、6次産業化を支援しました。
- ・令和7年度における「農作物等販売実績」は、初期値（令和4年度）と比較して1,022百万円の増となりました。

2－（2） 商工業の振興

- ・食関連産業の設備投資や販路拡大活動を促進するため、条例に基づき食関連産業を含めた市内企業に11件（継続含む）の企業立地補助金の交付を行ったほか、商品開発や販路開拓などのマーケティング活動の後押しとして、催事出展や商談会、相談会等の周知・案内、バイヤー向け「江別産品リスト」の制作・配布等を行いました。さらに、海外市場への展開を目指す企業を支援するため、輸出に必要な食品成分分析の補助を行ったほか、輸出支援団体と連携し、引き続き台湾でのプロモーションを実施しました。
- ・企業ニーズを踏まえた誘致活動や既存立地企業へのフォローアップによる競争力や生産性の向上を促すため、市内外の企業等と新規の立地や設備の増設について協議（190回）を行ったほか、新たに1社に企業立地補助金の交付を行いました。また未利用地の活用候補地とされたエリアについて、活用方針等の検討のため、インフラ整備の方法等について調査を行いました。
- ・物価高騰等の影響により業況が悪化した中小企業の経営の安定を図り、地域経済の活性化を図るため、令和7年度は、江別商工会議所と連携し、物価高騰対策としてリフォーム工事に係る補助事業を実施し、1050件の助成を行いました。また、金融機関と連携した各種融資制度を運営するとともに、市内企業や団体による経済活性化に向けたイベントの開催、および販路拡大のための見本市への出展を支援したところであり、イベント等開催支援は8件、見本市出展支援は2件の実績となりました。
- ・社会情勢の変化や地域特性を踏まえた個性的で魅力ある商店街づくりを進め、地域住民の生活の利便性の向上等を図り、地域の商業等の活性化を促すため、令和7年度は、2つの商店街に対し、課題解決に向けた取組の支援として補助金を交付したほか、野幌駅周辺地区活性化協議会の地域活性化事業「感謝祭」に対して補助を行いました。
- ・市内企業が必要な人材を確保し、求職者が希望に沿って就労できる環境を整備するため、令和7年度は、総合型就労拠点施設「江別まちなか仕事プラザ」において、女性やシルバー世代を中心とする求職者と市内企業とのマッチングを実施しました。特に子育て世代の求職者支援として、子育て支援施設等において10回の出張相談会を開催するとともに、3回の合同企業説明会を行うことで、求人企業および求職者の双方に対する就労支援に努めました。また、市内企業の認知度向上及び就業環境の充実を図るため、ワークライフバランスの推進等、先進的な取組を実施している企業を紹介するデジタルブックを作成し、公開しました。

2 - (3) 観光による産業の振興

第2次江別市観光振興計画に基づき、地域資源の有効活用、誘客・周遊の促進、江別産品の認知度向上を目指すため、以下の取組を実施しました。

- ・江別市の認知度向上と再訪・周遊促進を図るため、市内周遊型のスタンプラリーを実施したほか、食や農、日本遺産・北海道遺産である「江別のれんが」、道内最大級のやきものイベントである「やきもの市」、自然や景観など当市が有する多様な地域資源を最大限に活用した各種イベント、プロモーション、SNS発信等を関係団体と連携して実施しました。

- ・一般社団法人えべつ観光協会が、民間の柔軟な発想により当市が有する観光資源を有効に活用し、組織強化と自走化に向けた取組を進め、観光推進体制の中心的役割を担えるよう、補助金の交付や地域おこし協力隊の活用、課題対応策の協議等により支援しました。

- ・観光の入口となる拠点形成のため、江別アンテナショップGET'Sにおける観光案内、各種イベント実施、SNS活用等を通じて、観光・物産関連の情報発信拠点としての機能強化を実施しました。

- ・北海道ボールパークFビレッジを起点に近隣市町村への周遊を促すサイクルイベントなど、近隣市町村、石狩振興局及び空知総合振興局、観光関連団体等が取り組む広域事業への参画により、江別市の魅力を国内外にPRしました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	R6年度	R7年度	R8年度	目標
農産物等販売実績（ＪＡ道央江別市分のみ）	百万円	4,976	5,388	5,998		↑
市内に働きやすい環境が整っていると思う市民割合	%	30.7	32.7	38.8		↑
製造品出荷額等（経済構造実態調査）	百万円	89,150	89,887	97,253		↑
観光入込客数	人	1,584,938	1,674,010	1,593,948		↑
経済部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
1 経営体あたりの平均経営面積	a	2,101	2,084	2,266		→
えべつの農産物加工品認定数	件	8	6	6		→
農村環境の保全に取り組む団体数	件	9	9	9		→
グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	622,025	667,555	667,170		→
「企業誘致推進事業」 誘致により立地した企業・事業所数	社	0	1	0		↑
「企業立地等補助金」 補助金交付件数(累計)	件	40	46	47		↑
市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	135	179	170		↑
主要観光施設の入込客数	人	355,083	415,633	411,154		↑

政策 4 安全・安心	政策展開の方向性						
	交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて、安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図り、災害に強く、誰もが末永く安心して住み続けられるまちづくりを進めます。						
	令和7年度取組状況報告						
	4－（１）安全な暮らしの確保						
	・消費者被害に遭わない安心して暮らせる社会を目指し、令和7年度は消費生活相談（760件）及び消費生活講座等（21回）を実施したほか、消費者被害ネットワーク会議（1回）を開催したことで、関係機関と連携して被害の未然防止に取り組みました。						
	政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
	安全で衛生的な生活環境が整っていると 思う市民割合	%	83.9	83.6	84.5		↑
経済部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「消費生活相談事業」 消費者被害救済件数（経済的被害）		件	129	105	158		↓

政策 5 都市生活	政策展開の方向性						
	計画的な市街地整備による機能的な都市づくりを進めていくほか、安全で快適な道路環境の確保と公共交通の活性化などによる交通環境の充実を図るとともに、デジタル技術などの活用による市民サービスの利便性や、行政事務の生産性の向上に取り組むことで、全ての市民が暮らしやすく、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。						
	令和7年度取組状況報告						
	5－（１）市街地整備の推進						
	・かわまちづくり計画において、条丁目地区および大川通地区における地域観光やまちづくりの拠点施設と位置付けている旧岡田倉庫の外構整備のほか、老朽化が進む付帯施設である旧岡田住宅の改築工事等を実施しました。						
	政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
	市街地整備に満足している市民割合（都市機能、公園、上下水道）	%	80.0	79.6	81.1		↑
経済部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「かわまちづくり事業」 かわまちづくり協議会の開催回数		回	2	1	2		→

2 えべつ未来戦略（経済部関係分）

戦 略	■ 具体的施策 「関連事業」（担当課）
【戦略1】 子どもが主役のまちをつくる	
【戦略2】 幸せに歳を重ねられる暮らしを とどける	
【戦略3】 みんなの働きがいと、元気な経済を つくる	① 企業立地の促進 「企業立地等補助金」（企業立地課） 「企業誘致推進事業」（企業立地課） 「未利用地活用推進事業」（企業立地課） ② 就業環境の充実 「企業と人材のマッチング支援事業」（商工労働課）
【戦略4】 地域から地球温暖化防止に挑む	
【戦略5】 デジタル技術で住みよい明日を 切りひらく	② 農業経営の安定化 「スマート農業推進検討事業」（農業振興課） 「地域農業経営安定推進事業」（農業振興課） 「スマート農業機械導入促進事業」（農業振興課）

3 経済部の資源

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	2, 292, 342	1, 714, 340			
	特別会計 (B)	0	0			
	合計 (A+B)	2, 292, 342	1, 714, 340	0	0	0
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	29.00	30.00			
	平均単価 (b)	7, 695	8, 310			
	人件費 (a×b)	223, 155	249, 300	0	0	0
総 額		2, 515, 497	1, 963, 640	0	0	0